

背景

重大・悪質な談合事件の発生

ダンピング・不良工事の発生

公共調達の適正化に向けた取り組みについて (H18.2.24関係省庁連絡会議決定)

一般競争方式の拡大

- ・ 予定価格2億円以上の工事は基本的に一般競争方式へ移行
- ・ 2億円未満もできる限り導入に努める

総合評価方式の拡充

- ・ 17年度中に目標を設定し、速やかに拡大

地方公共団体の
取り組み促進

条件整備 (中建審WG中間とりまとめ (H18.3.29 WG) の概要)

入札ボンド

下記の枠組み案を踏まえ、当面の具体的な制度設計を速やかに行った上で、早期に段階的導入を進め、その実施状況を踏まえながら、改善と拡充を図ること

- 日本型入札ボンド制度の枠組み(案)
- (位置付け) 履行保証の予約的機能を有するもの
- (審査内容) ボンド引受機関が入札前に建設業者の財務的な履行能力を中心に審査し、与信
- (対象工事) 原則として、一般競争入札案件
- (ボンド提出時期) 発注者による資格審査開始前

発注者支援と第三者機関

- 発注者支援のための、
- ・ 地方公共団体向けの総合評価実施マニュアルの策定
- ・ 国と地方公共団体の連携による支援機関等の育成

- 第三者機関の設置・活用促進のための、
- ・ 第三者機関の設置・活用マニュアルの策定
- ・ 苦情処理の対象範囲の拡大

多段階審査と交渉

- 多段階審査方式について
- ・ 入札前に競争参加者を一定の数にまで絞り込むことが可能となるよう、国内法令へ位置づけ(WTO協定改定時)

- 交渉方式について
- ・ 技術提案等の確認や改善を行うため、発注者と競争参加者が交渉を行うことが可能となるよう、国内法令への位置付け等を検討

JV制度

- 経常JVについて
- ・ 加算措置の廃止
- ・ 同一発注機関における単体・経常JVの同時登録を認めない
- ・ 企業合併等の促進の観点から、合併計画を作成させた上で一定の優遇措置を講ずることを検討

- 特定JVについて
- ・ 単体発注の原則、予備指名の廃止、混合入札の活用等、運用準則の遵守の徹底

中央建設業審議会ワーキンググループ 委員名簿

あさぬま けんいち
浅沼 健一

社団法人全国建設業協会副会長

いわなが つとむ
岩永 勉

東京都建設局長

おおもり ふみひこ
大森 文彦

弁護士

おざわ かずまさ
小澤 一雅

東京大学大学院工学系研究科教授

かねもと よしつぐ
金本 良嗣

東京大学大学院経済学研究科教授

かわい まさる
川合 勝

社団法人日本土木工業協会公共工事委員長

さいが せいじろう
才賀 清二郎

社団法人建設産業専門団体連合会副会長

しらいし たかよし
白石 孝誼

社団法人日本建設業経営協会会長

すずき はじめ
鈴木 一

社団法人海外建設協会常務理事

たかの しんえい
高野 伸栄

北海道大学大学院工学研究科助教授

なかたに おさみ
中谷 修己

社団法人日本電設工業協会副会長

ふくだ まさふみ
福田 昌史

独立行政法人水資源機構理事

は委員長

(五十音順、敬称略)

中央建設業審議会ワーキンググループの検討経緯

第1回ワーキンググループ（平成17年12月5日）

入札契約を巡る最近の動きや入札契約制度改革の検討の方向と課題について事務局より説明後、今後の検討の進め方等について議論。

第2回ワーキンググループ（12月26日）

前回に引き続き、本ワーキンググループにおいて、ひとまず年度内に検討すべき具体的課題について議論。

第3回ワーキンググループ（平成18年1月30日）

前回までの議論を踏まえ、検討課題を整理した上で、以下の個別課題について検討。

- ・入札ボンドについて
- ・発注者支援と第三者機関について
- ・多段階審査と交渉について
- ・共同企業体制度について

第4回ワーキンググループ（2月28日）

前回に引き続き、個別課題について検討。

第5回ワーキンググループ（3月29日）

これまでの検討を踏まえ、「中間とりまとめ」を策定。